

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具、什器備品、ソフトウェア、商標権については、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 職員の賞与の支払いに備え、賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
 退職給付引当金 職員の退職金の支払いに備え、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (6) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

当事業年度より、「平成27年度公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について」（平成28年3月23日内閣府公益認定委員会 公益法人の会計に関する研究会）で示された結論に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用している。
 これにより、当事業年度の当期経常増減額が698,804円、当期一般正味財産増減額が7,968,608円減少している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	36,000,000	0	0	36,000,000
投資有価証券	34,016,245,200	200,640,000	26,560,200	34,190,325,000
作品	2,241,368,395	57,734,800	0	2,299,103,195
小計	36,293,613,595	258,374,800	26,560,200	36,525,428,195
特定資産				
運営積立資産	192,909,716	3,191,175	196,100,891	0
作品購入積立資産	100,000,000	50,000,000	0	150,000,000
15周年記念事業積立資産	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
40周年記念事業積立資産	40,000,000	20,000,000	0	60,000,000
設備修繕準備資産	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
駐車場整備準備資産	20,000,000	10,000,000	0	30,000,000
小計	412,909,716	103,191,175	196,100,891	320,000,000
合計	36,706,523,311	361,565,975	222,661,091	36,845,428,195

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	36,000,000	(36,000,000)	0	0
投資有価証券	34,190,325,000	(32,632,112,500)	(1,558,212,500)	0
作品	2,299,103,195	0	(2,299,103,195)	0
小計	36,525,428,195	(32,668,112,500)	(3,857,315,695)	0
特定資産				
運営積立資産	0	0	0	0
作品購入積立資産	150,000,000	0	(150,000,000)	0
15周年記念事業積立資産	50,000,000	0	(50,000,000)	0
40周年記念事業積立資産	60,000,000	0	(60,000,000)	0
設備修繕準備資産	30,000,000	0	(30,000,000)	0
駐車場整備準備資産	30,000,000	0	(30,000,000)	0
小計	320,000,000	0	(320,000,000)	0
合計	36,845,428,195	(32,668,112,500)	(4,177,315,695)	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	480,523,832	102,016,803	378,507,029
建物附属設備	319,891,183	197,803,383	122,087,800
構築物	79,345,457	52,776,927	26,568,530
車両運搬具	8,049,350	6,049,084	2,000,266
什器備品	74,694,302	70,378,896	4,315,406
ソフトウェア	2,136,723	2,057,973	78,750
合 計	964,640,847	431,083,066	533,557,781

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	237,019,486	現金預金勘定	349,301,438
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	0
現金及び現金同等物	237,019,486	現金及び現金同等物	349,301,438

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用したことにより計上した資産除去債務の金額は26,649,793円である。

7 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

8 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人が所有する不動産に係る建設リサイクル法、フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～50年と見積り、割引率は0.13%～0.54%を使用して、資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	26,511,902円
時の経過による調整額	137,891円
期末残高	26,649,793円

(注) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日 企業会計基準委員会)を適用したことによる期首時点における残高である。